

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県伊豆の国市

3 地域再生計画の区域

静岡県伊豆の国市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1995年の50,328人をピークに減少に転じ、2015年には48,152人となった。住民基本台帳では、2025年11月末現在の人口は45,412人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が33,651人に減少すると見込まれている。

年齢3区分別の人口をみると、年少人口（0～14歳）は1995年の7,828人をピークに減少し、2020年には5,334人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の4,049人から2020年には15,835人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の34,645人をピークに減少傾向にあり、2020年には25,635人となっている。生産年齢人口（15～64歳）は1995年にかけて増加したが、1995年以降は減少に転じ、それと同時に総人口も減少に転じている。

自然動態をみると、出生数は2004年の419人をピークに減少し、2023年には238人となっている。その一方で、死亡数は2023年には692人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲454人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2009年には転入者（1,899人）が転出者（1,841人）を上回る社会増（58人）であった。しかし、本市の基幹産業である製造業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、市外への転出者が増加し、2023年には▲54人

の社会減となっている。

今後も人口減少が続くと少子高齢化が進行し、生産活動の中核を成す生産年齢人口の減少が一層顕著となり、人口構造の変化に伴う地域経済や消費活動の縮小、医療分野の人材不足、社会保障の負担増加等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出等を通じて社会減に歯止めをかけ、地域の活力を高めるための持続可能なまちづくりを行う。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとをつくる
- ・基本目標 2 地域の担い手となる多様なひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 誰もが安心して暮らせるまちをつくる
- ・基本目標 4 デジタル技術を活用し、持続可能で住みよいまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内総生産額	1,997億円	2,097億円	基本目標 1
	市内農業生産額	52.3億円	55.0億円	
イ	観光交流客数	1,819千人	1,910千人	基本目標 2
	移住相談等を通じた移住者数	32人	62人	
ウ	子育て応援アプリの登録率	85%	85%	基本目標 3
	人身事故発生件数	151件	143件	
エ	オンライン申請率	10%	50%	基本目標 4
	コンビニ交付利用率	22%	32%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（地域未来交付金（地域未来推進型））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

- ア 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとをつくる事業
- イ 地域の担い手となる多様なひとの流れをつくる事業
- ウ 誰もが安心して暮らせるまちをつくる事業
- エ デジタル技術を活用し、持続可能で住みよいまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとをつくる事業

地域の事業者が安定して事業を継続できる環境を整備し、多様な人材が能力を発揮できる社会の実現を目指す。

さらに、イノベーションの創出を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、住民や来訪者の交流を深め、ひととのつながりが広がる「活力ある地域社会」の形成を推進し、地域の魅力と活力を高める取組を強化する。

【具体的な事業】

- ・ 中小企業経営基盤強化・販路拡大支援事業
 - ・ 産業人材確保・就業マッチング推進事業
 - ・ 創業・企業誘致・事業承継支援事業 等
- イ 地域の担い手となる多様なひとの流れをつくる事業
- 観光を起点とした交流人口・関係人口の拡大を重視し、来訪者を移住や二地域居住につなげる取組を強化する。ワーケーションや移住体験ツアーなど長期滞在型の仕組みを整備し、観光・移住・定住を一体的に推進する。

また、外国人市民を含む多様な人材が活躍できる環境を整え、異文化理解を深めることで多文化共生型のまちづくりを進める。さらに、市民の郷土愛を育み、まちの魅力を発信する体制を強化し、住みたい・住み続けたいまちの実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・移住・定住促進事業
- ・関係人口拡大・交流事業
- ・観光交流促進事業
- ・地域活動担い手育成事業
- ・多文化共生推進事業 等

ウ 誰もが安心して暮らせるまちをつくる事業

子育て世帯、高齢者、障がい者など多様な市民が安心して暮らせるまちを目指す。保育・教育・福祉・医療・生涯学習・地域福祉の各分野において、制度・体制を充実させ、地域連携や民間・ボランティアの力を活かしながら、誰もが自分らしく暮らせる環境を整備する。

また、こどもから高齢者まで多世代が交流できる機会を創出し、市民の郷土愛や地域への参画意欲を醸成することで、住み続けたいまちの実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・子育て支援の充実と働き方両立支援事業
- ・医療・介護・生活支援充実事業
- ・地域コミュニティ再生・多世代交流事業
- ・災害・感染症対応強化事業
- ・地域資源活用と健康づくり事業 等

エ デジタル技術を活用し、持続可能で住みよいまちをつくる事業

行政手続きのオンライン化や情報基盤を整備し、誰もが使いやすいデジタルサービスの提供と、官民共創による社会実装を推進する。

さらに、市民参加型の DX やデジタル技術の多分野への活用を通じて、地域課題の解決と生活の質の向上、持続可能な地域社会の実現を目指すとともに、デジタル人材の確保・育成やデジタル技術の進展に沿ったセ

セキュリティ対策を進めることで、DX 推進体制の強化に努める。

【具体的な事業】

- ・自治体 DX 推進事業（行政運営の効率化）
- ・防災、インフラメンテナンスにおける DX 推進事業
- ・市民生活の質向上・地域課題解決に向けた DX 推進事業
- ・デジタルセキュリティ・情報安全対策事業
- ・デジタル人材育成事業 等

※ 詳細は第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

※ 2026年度に実施した事業の効果検証及び事業内容等については、第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

5-3 その他の事業

○ 地域未来交付金（地域未来推進型）の活用（内閣府）：【E2001】

① 事業の名称

5-2の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5-2の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

5-2の④事業の評価の方法（P D C Aサイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5-2の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで